



セクシュアル・リプロダクティブヘルス/ライツ(SRHR)の実現

ジェンダーの平等と
女性のエンパワースメントを目指して

IPPF VISION2020 ジェンダーレポート



IPPF International
Planned Parenthood
Federation

女性の権利と健康のために

はじめに



貧困の女性化

貧しい人の多くは女性です



2/3

世界の最貧困人口(約14億人)の2/3は女性

世界の最貧困人口(約14億人)の2/3は女性です。また、5億7200万人いるワーキングプアの60%は女性とされています。日本でも、勤労世代(20~64歳)の単身女性の3人に1人が「貧困」の状態です(2015年「貧困率の長期的動向:国民生活基礎調査 1985~2012を用いて」、貧困統計ホームページ)。近年、社会・経済・政治的に活躍する女性も増えてはいますが、一方で古いジェンダーの価値観や慣習が、今なお女性の活躍を阻んでいる現実もあります。



女性のエンパワーメントやジェンダーの平等には、セクシュアル・リプロダクティブヘルス/ライツ(SRHR)の実現が不可欠です。女性が健康で、自分の健康や幸福、性に関する選択ができる社会でなければ、少女や女性が、妊娠・出産で命を落とす危険や、暴力に脅えることなく、教育を受けたり、活躍したりすることが望めないからです。この冊子では、女性が社会、経済、政治の場面で活躍するために必要なSRHRの実現について考えます。

SRHRとは何か

セクシュアル・リプロダクティブヘルス/ライツ(SRHR)は基本的人権です。
すべての女性は生まれながらに、次のような選択が自由にできます。



ने.प.नि.संघ
कैलाली शाखा
धनगढी

選択1: 誰と暮らすか

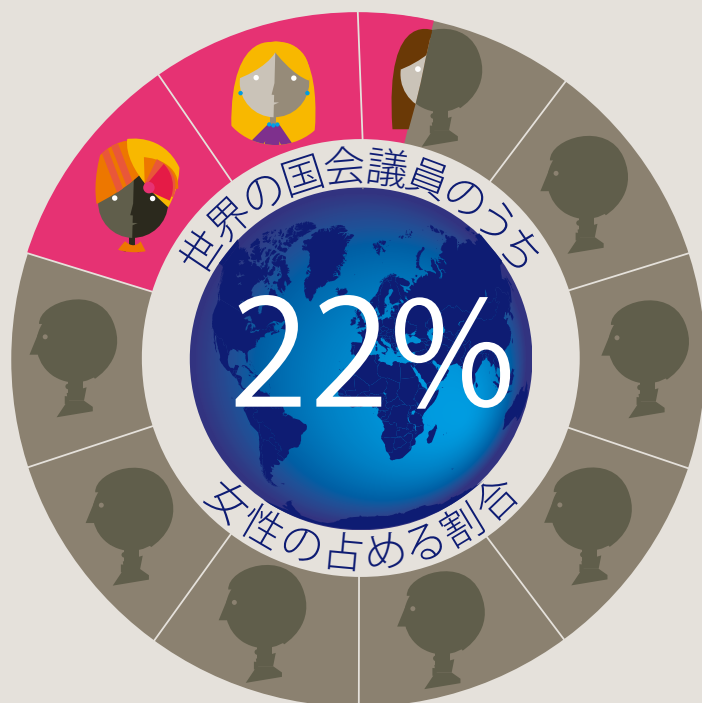
早婚を強制される少女たちが世界中に存在し、その多くはかなり年上の男性と結婚させられています。同性婚が違法で、同性愛者であるだけで死刑になる国もあります。

選択2: 自分の身体に起こること

1億人の少女が女性性器切除(FGM)の被害者となり、3人に1人の女性は親密な相手から暴力を受けた経験があります。中絶が非合法化され、安全に中絶ができない国もあります。

子どもを何人産むか、 選択3: 産まないか

世界中で約2億2500万人の女性が、希望しながらも避妊できていません。そのため、1年間に世界で4700万件の安全でない中絶が行われています。



SRHRの実現が以下の分野の改善につながります

社会

保健医療 P.6



教育 P.10



性やジェンダーに基づく暴力 P.14



経済 P.16



政治 P.20



世界のジェンダー不平等

HIV

世界で、生殖可能年齢の女性の死因のトップはHIVです。思春期の少女少女の死因の2番目でもあります。男性や少年と比べ、女性と少女のほうが身体的にHIV感染の危険が高くなります。このリスクに加え、社会的な規範、ジェンダーの不平等、貧困や暴力などが振りかかっています。HIVとともに生きる女性はしばしば、スティグマ（社会的な汚名）を負わされ、不妊を責められ、虐待や遺棄などの被害に遭い、本来の持てる力を大きく奪われた状態で生き抜かなければなりません。



世界の生殖可能年齢(15～44歳)の女性の疾病負荷(GBD、疾病により失われた生命や生活の質の総合計を示す健康指標)のうち、セクシュアル・リプロダクティブヘルスの不足を理由とするものが1/3を占めます。中・低所得国では、安全でない性行為が女性の死亡と障がいにつながる大きなリスク要因になっています。

保健医療



妊産婦の健康

妊娠するタイミングの決定権を女性が持つことで、リスクの高い妊娠（極端な低年齢、高齢出産や、出産直後の妊娠など）や合併症を避けることができます。望む形で妊娠・出産ができるように環境を整えることで妊娠・出産に伴う過度のストレス、母体の消耗、安全でない中絶の機会を減らすことができます。

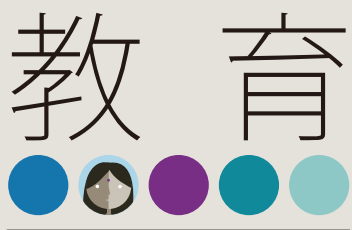
- 毎年4万7000人の女性が、安全でない中絶による合併症により死亡しています。
- 世界中で家族計画や妊産婦と新生児医療への投資が2倍になれば、途上国で発生する妊産婦死亡の70%を防ぐことができます。
- 妊娠中や出産時に発生するすべての合併症に適切な医療処置が行われれば、妊産婦死亡の74%を防ぐことができます。



保健医療



女性と少女の教育は、家族や社会の中におけるエンパワーメントにつながる強力な手段として、また、女性と少女が仕事や収入を得るために必要な道筋として、広く認識されています。



社会

早婚の弊害と教育の機会の不平等

少女の教育期間が1年増えるごとに、雇用率がよくなり、収入が約10%増えます。また、乳児死亡率が最大で10%下がります。中等以上の教育がエンパワーメントに大きく影響することがわかっていますが、早婚によって少女は教育を受ける機会を断たれます。また、若くして結婚するものと思われるので、初等教育より上の学校へ通わせてもらえないことがよくあります。

初等教育を終えた少女たちは、セクシュアル・リプロダクティブヘルス/ライツの実現に必要な知識と技術を得られないばかりに、進学の道を閉ざされ、望まない環境から抜け出すことができなくなります。女性性器切除 (FGM) と早婚には強い関連性が見られます。結婚を強制され、性器切除される少女は心身の健康を大きく損ない、教育を受ける機会を阻まれます。

子どもの数の多い国では男の子を優遇する傾向があります。きょうだいの中でも、男の子は進学できても、女の子は弟妹の世話や家事のために学校をやめさせられるなど、教育を受ける機会が男の子と比べて差別されることがよくあります。

つまり、セクシュアル・リプロダクティブヘルスに関する政策は、教育の質と機会の平等に関する政策と併せて検討する必要があります。

包括的性教育によって変わる性への向き合い方

若者たちに包括的な性教育を行うことは重要です。自分の権利を知り、行使するための自信につながるからです。包括的性教育を通して、若者の性についての規範や姿勢を戦略的に変え、若者が安全で、合意に基づいた、楽しい性活動について、よく考え相手と話し合いながら行動できるように力づけていくことができます。

世界で87の包括的性教育プログラムを調査した結果、その2/3では、受講者がよりリスクの低い性行動（コンドームなどの避妊手段をもっと使うようになるなど）をとるようになることがわかっています。しかし、いまだに多くの国で、包括的性教育は実施されていません。



性やジェンダーに基づく暴力 ●●●●●



女性の3人に1人はパートナーから、または見知らぬ人からの性的な暴力を受けています。パートナーによる身体的もしくは性的な暴力、女性性器切除、早婚や強制婚、戦場における戦略としての女性への暴力など、性やジェンダーに基づく女性への暴力は、常に世界のどこかで発生しており、深刻な公衆衛生上の問題となっているばかりか、女性のエンパワーメント、ジェンダーの平等、個人の成長と社会の発展を阻害し、経済的に大きな損失をもたらしています。

暴力を受けた経験のある女性は、望まない妊娠、妊娠中や出産に際する母子の疾

病や死亡、HIVなどの性感染症のリスクが高まり、長期間、身体的、精神的に健康を害する可能性があります。パートナーから暴力を受ける女性は、しばしば生活費を稼ぐことにも苦勞し、十分に子どもの面倒を見られず、コミュニティ活動にも参加できません。そのため、コミュニティの支援によって被害を食い止めることが難しくなります。また、多くの国では、レイプや性的虐待を受けた女性はスティグマ（社会的な汚名）を負われ、疎外されます。このことは健康的な生活を送ることだけでなく、女性の社会参加、機会均等や生活の質（QOL）を脅かします。

無償労働 の重荷

育児、介護、病気の家族の看護、料理や掃除など、生活に必要な家事は無償労働ですが、その大部分を女性が負担しています。女性は毎日、1～3時間、男性より多く家事をし、男性の2から10倍以上の時間を介護や育児に割き、女性が有償労働に当てられる時間は、男性よりも1～4時間少なくなっています。日本でも、女性が1日299分、男性が1日62分と無償労働時間が非常に偏っており、女性が経済活動をする上で大きなハードルとなっています（2014年、OECD）。

働く女性は、職場でも「女性は家事・育児をするのが本来の仕事」とされ、「マミートラック（昇進や昇格のないキャリアコース）」から外れられないなど、職業上の差別も受けます。



16億人の労働者が正規賃金を受け取りますが、多くの国で女性は、男性の賃金の平均60～75%しか得ていません。また、零細事業や小農など、低賃金、低生産性労働の多くを女性が担っています。日本でも、男性の8割が正規雇用であるのに対し、女性の5割以上が非正規雇用です（2012年、厚生労働省「非正規雇用の現状」）。ジェンダー格差が生じるのは、女性に能力がないからではなく、社会的に信じられている「女性の役割」のため、教育や訓練の機会、職業選択の自由が限られているからです。

正規・非正規の雇用と女性のエンパワメント

通勤時間を含めたフルタイムの労働時間を確保することや、保育などの育児サポートを得ることが難しいために、正規雇用として働くことは、女性にとって容易ではありません。無償労働をこなすため、多くの女性は、労働時間や条件の自由が利くインフォーマルセクター（非正規雇用）での就労を選びますが、規制が緩く、雇用が不安定な中で働くことになります。特に脆弱な立場の労働者（移民労働者やセックスワーカーなど）の女性は、暴力、HIV、不当な低賃金、SRHRサービスを受けられないなど、働くことに大きなリスクが伴います。

正規雇用、非正規雇用を問わず、働く人を守る法律や規制を制定しなければ、女性の真のエンパワメントはありません。女性の経済的なエンパワメントの実現には、妊産婦の健康を含む、女性のSRHRの問題に十分な配慮が必要です。



セクシュアリティ とジェンダーに 基づく差別

ジェンダー規範や社会的慣習等が、女性の政治参加（社会的な意思決定プロセスへの参加）を阻んでいます。家庭における役割や責任ばかりが強調されると、公式、非公式な形を問わず、女性は家の外で政治的な活動に参加できません。また、政党など政治の仕組みや、政治参加に必要な戦略的資源（情報・ネットワーク等）が、男性中心に動いていることもその理由です。女性政治家が暴力を受けることも珍しくなく、セクシュアリティ、人種、宗教、障がいの有無、健康状態、配偶者の有無や家族環境などによる差別を受けています。

政治への女性の参加率が低い理由は、主に法律、政党や議会の成り立ち、選挙制度やプロセスにあります。ジェンダー規範などの経済、社会的な要素も、政策に関する意思決定に女性が参加する機会や能力を得られないことに大きく関わっています。

平和構築と復興

世界の平和構築や紛争後の復興プロセスへの女性の政治的な参加と関与の低さが憂慮されます。その大きな原因は、女性に対する暴力の蔓延です。公共の場で声を上げ、人権擁護や政治的なポストを求める「政治的な」女性が、暴力のターゲットになることが非常に多くあります。そのため、立候補どころか、政治に参加することさえ躊躇する女性が増えてしまいます。

政治



平等と持続可能な開発への 6つのステップ



- 1 セクシュアル・リプロダクティブヘルス/ライツを支援する法律を制定する
- 2 セクシュアル・リプロダクティブヘルス/ライツにかかる予算を増やす
- 3 女性のエンパワーメントとジェンダーの平等を左右する重要項目に関する詳細データ(男女別等)を集める
- 4 社会的なジェンダー変容のパートナーとして、男性や少年たちの関与を増やす
- 5 性やジェンダーに基づく暴力を根絶する法律を制定する
- 6 草の根レベルから女性たちの政治活動を支援し、拡大する

IPPFの提言





国際家族計画連盟 (IPPF)
International Planned Parenthood Federation

4 Newhams Row, London, SE1 3UZ, United Kingdom
TEL: +44 (0)20 7939 8200 FAX: +44 (0)20 7939 8300
www.ippf.org/jp

UK Registered Charity No. 229776



女性の権利と健康のために

IPPF東京連絡事務所
公益財団法人ジョイセフ

〒162-0843 東京都新宿区市谷田町1-10 保健会館新館
TEL: +81 (0)3 3268 5875 FAX: +81 (0)3 3235 7090
www.joicfp.or.jp